



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	295,880	5.7	14,336	△3.1	14,272	3.1	7,263	1.9
23年3月期第3四半期	279,902	△1.2	14,790	△11.5	13,841	△12.2	7,130	△22.9

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 5,229百万円 (△12.0%) 23年3月期第3四半期 5,942百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	23.40	—
23年3月期第3四半期	22.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	303,510	109,976	35.5
23年3月期	285,939	107,065	36.7

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 107,644百万円 23年3月期 105,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	7.2	19,400	3.5	19,100	8.7	11,300	37.7	36.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	326,078,030 株	23年3月期	326,078,030 株
24年3月期3Q	15,684,007 株	23年3月期	15,640,678 株
24年3月期3Q	310,411,285 株	23年3月期3Q	310,512,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で大幅に減退した生産活動に対してサプライチェーンの復旧を行うなど生産や消費に持ち直しの動きが広がりました。然しながら、欧州経済の混乱からユーロ安が進行したことなどにより歴史的な円高となるなど、海外経済の弱さの影響などがわが国の輸出や生産の減少にも繋がる状態となり本格回復までには至りませんでした。アジア諸国や中国などの新興国の成長基調は緩やかながらも持続しておりますが、タイで発生した洪水の影響もあり先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流事業分野では震災や円高の影響からお客様の生産量、販売量が停滞したことなどにより既存分野では取扱量が伸び悩みましたが、3PL（一括物流）などで新規作業を開始したこともあって事業全体の取扱量は伸びております。一方、機工事業分野では震災関連の復旧に関する工事を実施したこと、国内でメンテナンス事業の推進体制を強化したこと、また海外で設備工事や保全作業が増加したこともあって事業全体の作業量は増加しております。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進しております。競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

また、売上拡大に向けての取り組みとして、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL、3PM（一括メンテナンス）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上とコンプライアンスに取り組んで、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。今年度は国際物流事業者としてAEO認定通関業者およびAEO特定保税承認者の認定を受け、国際物流サービスの更なる向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,958億80百万円と前年同期比5.7%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が143億36百万円と3.1%の減益、経常利益は142億72百万円と3.1%の増益、四半期純利益は72億63百万円と1.9%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

物流事業は、3PL新規作業を開始し、調達代行業務、震災・円高などの影響で増えた輸出入作業など、ネットワーク物流業務や国際物流業務を中心に取扱量が増加しました。然しながら、主要港ではコンテナ貨物の取扱いが減少した影響もあって港湾全体の作業量は伸び悩み、収益を下げた結果となりました。客先構内での当社作業量は、国内では鉄鋼、石油・石化関連などのお客様の生産量・販売量が震災や円高などの影響もあって減少しましたが、一方、海外では鉄鋼関連での作業量が増加しました。

売上高は1,620億2百万円と前年同期比5.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は37億12百万円と前年同期比9.6%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は54.7%であります。

② 機工事業

機工事業は、国内では震災関連の復旧工事などを行ったことで設備工事の作業量を確保しましたが、お客様の新規設備投資の圧縮が継続されており、大規模工事案件も減少するなど受注環境は厳しいものとなりました。保全作業はお客様の設備を安定操業させる為の需要は高く受注は堅調となりましたが、SDM（大型定期修理工事）の工事規模は縮小しております。一方、海外では鉄鋼関連のお客様の工場構内での設備解体・据付工事や整備作業などが増加し、石油・石化関連でのお客様設備の日常保全やSDMなどの作業も増加しました。

売上高は1,191億92百万円と前年同期比7.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は98億60百万円

と前年同期比0.6%の僅かな減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は40.3%であります。

③ その他

その他は、震災復旧対応での機材賃貸などが増加がしましたが、前年同期には大型建設工事の完成があったことなどから工事量が減少しました。

売上高は146億86百万円と前年同期比4.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は7億24百万円と前年同期比6.0%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は5.0%であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,345億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ156億12百万円と13.1%増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,689億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億58百万円と1.2%増加しました。主な要因は、新規設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価下落による減少等の差によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,146億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ158億99百万円と16.1%増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う外注費等の増加による支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は789億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億39百万円と1.5%減少しました。主な要因は、投資等に係る長期借入金の増加、退職金支出に伴う退職給付引当金の減少等の差によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,099億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億10百万円と2.7%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、為替の変動による為替換算調整勘定の減少、上場有価証券の時価評価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等の差によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.2ポイント下回る35.5%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成23年7月29日公表からの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬び訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は1,058百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,975	16,024
受取手形及び売掛金	89,822	100,091
有価証券	1,723	1,704
未成作業支出金	1,898	2,697
その他	7,708	14,121
貸倒引当金	△143	△42
流動資産合計	118,984	134,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,292	51,098
土地	47,962	48,738
その他(純額)	19,702	20,819
有形固定資産合計	119,957	120,656
無形固定資産	6,099	8,524
投資その他の資産		
投資有価証券	17,660	15,624
その他	24,559	25,371
貸倒引当金	△1,321	△1,263
投資その他の資産合計	40,898	39,731
固定資産合計	166,955	168,913
資産合計	285,939	303,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,527	54,847
短期借入金	26,726	19,888
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	2,522	4,866
未成作業受入金	253	726
賞与引当金	2,410	2,807
その他	18,293	21,496
流動負債合計	98,733	114,632
固定負債		
長期借入金	28,534	30,619
退職給付引当金	36,368	34,061
その他	15,238	14,220
固定負債合計	80,141	78,902
負債合計	178,874	193,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	74,171	78,809
自己株式	△5,695	△5,711
株主資本合計	109,039	113,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,248	2,060
繰延ヘッジ損益	△283	△301
土地再評価差額金	△2,519	△1,755
為替換算調整勘定	△4,439	△6,021
その他の包括利益累計額合計	△3,994	△6,017
少数株主持分	2,020	2,331
純資産合計	107,065	109,976
負債純資産合計	285,939	303,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	279,902	295,880
売上原価	257,032	273,213
売上総利益	22,869	22,666
販売費及び一般管理費	8,079	8,330
営業利益	14,790	14,336
営業外収益		
受取利息	305	360
受取配当金	307	477
その他	771	882
営業外収益合計	1,385	1,719
営業外費用		
支払利息	874	693
その他	1,460	1,089
営業外費用合計	2,334	1,783
経常利益	13,841	14,272
特別利益		
段階取得に係る差益	—	375
特別利益合計	—	375
特別損失		
投資有価証券評価損	—	261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	879	—
特別損失合計	879	261
税金等調整前四半期純利益	12,961	14,386
法人税等	5,656	7,004
少数株主損益調整前四半期純利益	7,304	7,381
少数株主利益	173	118
四半期純利益	7,130	7,263

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,304	7,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△725	△1,184
繰延ヘッジ損益	40	△17
土地再評価差額金	—	786
為替換算調整勘定	△631	△1,775
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	39
その他の包括利益合計	△1,361	△2,152
四半期包括利益	5,942	5,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,830	5,262
少数株主に係る四半期包括利益	112	△33

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,404	111,130	264,535	15,367	279,902	—	279,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,610	2,906	7,516	5,388	12,905	△12,905	—
計	158,014	114,037	272,051	20,756	292,808	△12,905	279,902
セグメント利益	4,106	9,924	14,031	770	14,801	△10	14,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,002	119,192	281,194	14,686	295,880	—	295,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,312	2,712	7,025	4,758	11,784	△11,784	—
計	166,315	121,905	288,220	19,444	307,664	△11,784	295,880
セグメント利益	3,712	9,860	13,573	724	14,297	38	14,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額38百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。